

## 平成 28 年度（2016 年度）福井県民経済計算の概要（要旨）

**県民経済計算**＝県内または県民の 1 年間の生産活動で新たに生み出された価値を「生産」、「分配」および「支出」の三面から捉えることにより、県経済の規模、循環、構造等を明らかにする総合的な経済指標

◇平成 27 年度から、国が示す新基準（県民経済計算標準方式（平成 23 年基準版））に準拠し推計

県内総生産	(名目) 3 兆 2, 1 1 1 億円	(実質) 3 兆 1, 0 0 7 億円
経済成長率	(名目) - 1. 6 %	(実質) - 1. 8 %
1 人当たり県民所得	3, 1 5 8 千円 (対前年度比 1. 2 %減)	

### 【参考：国内総生産】

国内総生産	(名目) 5 3 6 兆 7, 9 5 0 億円	(実質) 5 2 1 兆 9, 7 8 9 億円
経済成長率	(名目) 0. 7 %	(実質) 0. 9 %
1 人当たり国民所得	3, 0 8 2 千円 (対前年度比 0. 4 %増)	

### 【1】生産 **経済成長率が名目、実質ともにマイナス**

- 経済成長率は名目 1. 6 %減（平成 2 7 年度 6. 1 %増）、物価変動を取り除いた成長率は実質 1. 8 %減（平成 2 7 年度 4. 6 %増）となった。
- 製造業は前年度が大きく伸びた反動で、名目で対前年度比 7. 5 %減（平成 2 7 年度 1 5. 6 %増）
- 原子力発電所がすべて稼働停止したことにより、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が名目で同 2 4. 6 %減（平成 2 7 年度 4 8. 4 %増）

### 【2】分配 **企業所得が減少**

- 県民所得全体で 2 兆 4, 7 0 3 億円、対前年度比 1. 8 %減（平成 2 7 年度 5. 1 %増）
- 全体の 3 分の 2 以上を占める県民雇用者報酬（賃金・俸給など）はほぼ横ばい（平成 2 7 年度 1. 5 %増）
- 民間法人企業所得が減少したことにより、企業所得は同 5. 5 %減（平成 2 7 年度 1 5. 3 %増）
- 1 人当たり県民所得は同 1. 2 %減の 3, 1 5 8 千円となり、1 人当たり国民所得を上回った。

### 【3】支出 **民間最終消費支出は堅調、政府最終消費支出が減少**

- 民間最終消費支出は名目で対前年度比 1. 7 %増（平成 2 7 年度 1. 7 %増）を示しており、堅調であった。
- 政府最終消費支出は名目で対前年度比 2. 8 %減（平成 2 7 年度 2. 5 %増）

## 【参考】平成 28 年度福井県民経済計算についての考察

福井県立大学経済学部 教授 廣瀬 弘毅

当該年度は、県内総生産が名目ベースで 1.6%減少、実質ベースでは 1.8%減少している。大きな原因としては、総生産の約 4 分の 1 を占める「製造業」で、名目で 7.5%減少したこと（実質では 5.9%減少）、また、総生産の大きな比率を占めているわけではないが、この年に原子力発電所がすべて運転を停止したことから、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」が名目で 24.6%減少（実質では 36.7%減少）したことが挙げられる。他にも、北陸農政局の九頭竜川下流農業水利事業所の工事が前年度で終了したことから、「公務」が減少したことも大きい。

さらに、詳しく数字を見てみると、製造業の中でも大きなシェアを占めている「電子部品・デバイス」が名目で 26.5%減少していることに目がいく。これは、スマートフォン等に使われる部品の在庫調整が行われた結果ではないかと思われる。ただ、製造業のマイナスについては、前年度のプラス 15.6%という大きな成長の反動とみることも出来るだろう。事実、実数を見てみると、平成 28 年度（2016 年度）の名目生産額は 8,094.19 億円であり、一昨年度の平成 26 年度（2014 年度）の 7,454.96 億円と比べて大きく上回っており、過去 2 番目の大きさを記録しているのである。

福井県の製造業で注目しておきたい点は、「化学」、「電子部品・デバイス」、「繊維製品」等が並んで大きな数値を示していることである。特定の品目に過度に集中することなくバランスがとれているとも言えるだろう。

総生産の低下に伴い、県民所得も 1.8%低下している。しかし、これも総生産と同じように、前年度 5.1%増の反動だと見ることも出来る。ただ、県民所得について実数で見ると平成 26 年度（2014 年度）が大きく落ち込んでいたことによって、平成 27 年度（2015 年度）の成長率が大きくなったことにすぎない点も留意すべきであろう。実際、平成 28 年度（2016 年度）の県民所得の実数は、ここしばらくでは平成 26 年度（2014 年度）、平成 24 年度（2012 年度）に次いで 3 番目に低い数字である。県民所得の低下の主な原因は、民間企業の非金融部門の法人所得が 16.0%減少したことである。他方、県民所得の 3 分 2 を占める県民雇用者報酬はほぼ横ばいであった。これは、所得の変動は、法人所得に大きく現れるという一般的な傾向を示している。そのこともあって、支出面に目を向けると民間最終消費支出は、名目で 1.7%の増加を示しており、堅調と言える。

県民経済計算は、各方面でさまざまな数字が公表されてから、ようやく計算することが出来る。そのため、2 年ほど遅れて公表されるのである。しかし、時間を掛けて丁寧に計算されるからこそ、福井県の経済の状態を正確に知るための重要な材料を提供してくれている。本格的な人口減少時代を迎えて、今後の福井県経済の行く末を考える上でも注目して貰いたい。